

# 人生100年時代における金融リテラシーの重要性

埼玉大学経済学部 教授・副学部長 中川 忍



## ●プロフィール

1988年神戸大学経済学部卒業、1990年同経済学研究科博士前期課程修了（経済学修士）、同年日本銀行入行。アジア金融協力センター長、函館支店長、金融機構局審議役（国際金融）、情報サービス局長などを歴任し、2020年4月より現職（現在、副学部長）。専門は、日本経済論、経済政策、国際金融、金融知識普及・教育。2003年、米国カリフォルニア大学サンディエゴ校より経済学博士（Ph.D.）を取得。2004年から3年間、国際通貨基金（IMF）にシニア・エコノミストとして転籍出向。

## 1. はじめに

人生100年時代という言葉をよく見聞きするようになった。実際、厚生労働省「簡易生命表（2023年）」によると、2023年時点における日本人の平均寿命<sup>1)</sup>は、男性で81.09歳、女性で87.14歳となっており、戦後直後の76年前（1947年）と比べて、男女とも30年以上も延びている。また、内閣府「高齢社会白書（2024年）」では、2050年時点の平均寿命は、男性84.45年、女性90.50年となり、女性は90歳を超えとの見通しが示されている。平均という概念に鑑みると、今後100歳以上の人口割合が着実に増加し、まさに人生100年時代の到来である。

長寿社会とともに、今後一段と進展していくのが、金融も含めたデジタル化である。その背景の一つとして、労働力不足の問題があげられる。日本銀行「経済・物価情勢の展望（2023年4月）」などでも詳しく分析されているように、例えば省力化投資について、人手不足が深刻な宿泊・飲食サービス業や小売業を中心に、専用タブレットやアプリなどのデジタル技術を用いた対応が加速している。金融面をみても、多くの銀

行取引や資産運用手法について、すでにスマートフォンなどオンラインでの対応が可能となっており、こうした動きはさらに広がっていくと予想される。

以下では、人生100年時代やデジタル化時代を豊かで快適に過ごすために、そして日本経済が持続的に成長していくためにも、金融リテラシーが重要な役割を果たすことを解説する。

## 2. 金融リテラシーの重要性

金融リテラシーとは、お金に関する制度や仕組みについての基本的な知識と、それに基づく判断力の総称である。日常生活において、飲食費や交通費など、我々はほぼ毎日お金と関わっている。また、結婚、子どもの教育、住宅購入、老後といった人生のあらゆるステージにおいて、お金とは一生の付き合いとなる。このため、金融リテラシーが高いに越したことはないし、若いうちから身につけておくべきと言える（図表1）。

人生100年時代においては、一般的に老後が長くなり、医療・介護費が増加していく。健康を維持し、できるだけ長く働いて所得を得るという選択肢もあるが、年金収入を含めても、現役時代ほどの所得は望めない。加えて、平均寿命と健康寿命の差が10年程度あるとされており、相応の金融資産を蓄えておく必

1) 平均寿命は、0歳時点における平均余命と定義される。



要がある。もっとも、少子高齢化が一段と進展する中で、日本経済の潜在成長力は大きくは伸びず、以前のような高金利時代は望めそうにない。このため、金融リテラシーを若いうちから習得し、リスクを十分理解した上で、時間を味方にした資産形成、言い換えれば、リスクを取ってお金にも長く働いてもらう必要性が高まっている。国としても、豊かな老後実現のため、少額投資非課税制度であるNISAや個人型確定拠出年金制度であるiDeCoなどを用意・拡充し、個人の資産形成を税制面などから後押ししている。

デジタル化の進展に関しては、金融取引や資産運用の利便性が向上する一方、サイバー・リスクや金融犯罪への十分な対策が必要となる。警察庁「特殊詐欺の認知・検挙状況等について(2023年確定版)」によると、金融犯罪認知件数や被害金額ともこのところ増加傾向にあり、その手口も年々高度化・巧妙化している。また、消費者庁「消費者白書(2023年)」によると、美容・健康、投資など金融契約・詐欺にまつわる消費者被害が後を絶たない。この間、2022年4月より、成年年齢が20歳から18歳に引き下げられたことで、若年層への被害拡大が懸念される。この点、金融犯罪や金融トラブルの多くは、デジタル化を悪用して手口が高度化・巧妙化する中であっても、金融や契約に関する基本知識があれば回避可能である。こうした意味でも、金融リテラシーが重要な役割を果たす。

### 3. 日本国民の金融リテラシーの状況

金融広報中央委員会(事務局:日本銀行情報サービス局)がこれまで3回実施した「金融リテラシー調査(2016年、2019年、2022年)」<sup>2)</sup>の結果を総合すると、日本国民の金融リテラシーに関して、以下のような特徴や傾向が窺える<sup>3)</sup>。

第一に、年齢を重ねるほど、金融リテラシーが高くなる。これは、人生の様々なイベントを経験しながら、多くの人が金融リテラシーを身につけていくためと考えられる。第二に、金融リテラシーが高い人ほど、金融・保険商品などの選択において望ましい金融行動をとる。第三に、学校で受けた金融教育は、金融リテラシーを高める効果がある。金融教育を受けた学生の金融リテラシーは、家計管理、生活設計、資産形成などすべての分野について、受けていない学生よりも有意に高

図表1: 金融リテラシー

(金融庁「最低限身に付けるべき金融リテラシー」に基づき作成)

#### 分野1. 家計管理

- (1)適切な収支管理(赤字解消・黒字確保)の習慣化

#### 分野2. 生活設計

- (2)ライフプラン(人生設計)の明確化

#### 分野3. 金融・経済の基礎知識と金融商品を選ぶスキル

##### 金融取引の基本としての素養

- (3)契約時の確認事項
- (4)情報入手先や契約相手の信頼性の確認
- (5)インターネット取引の注意点

##### 金融分野共通

- (6)金融と経済の基礎知識(金利、為替、リスク・リターンなど)や金融経済情勢に応じた商品選択
- (7)取引の実質的なコスト(価格、手数料)

##### 保険商品

- (8)保険でカバーする事態(死亡、病気、火災など)
- (9)カバーすべき事態が起きたときに必要な金額

##### ローン・クレジット

- (10)住宅ローンの留意点(無理のない借入限度額、返済計画、返済を難しくさせる事態など)
- (11)カードローン・クレジットカード利用の注意点

##### 資産形成商品

- (12)高いリターンはより高いリスクを伴うこと
- (13)資産形成における分散効果
- (14)資産形成における長期運用の効果

#### 分野4. 外部の知見の適切な活用(略)

(資料) 内閣府・政府広報オンライン

い。第四に、金融リテラシーが低い人ほど、自身の金融知識について自信過剰に陥りやすい。この傾向は、デジタル世代である若年層において顕著である。第五に、これは強い関係とまでは言えないが、金融リテラシーが高い人ほど、様々な金融トラブルに巻き込まれにくい傾向にある。因みに、都道府県別の金融リテラ

2) 「金融リテラシー調査」は、日本全国18～79歳の個人30,000人を対象としたインターネットによるアンケート調査。日本国民の金融リテラシーの現状を把握することを目的に、第1回調査が2016年、第2回調査が2019年、第3回調査が2022年に、それぞれ実施・公表されている(第1、2回調査の対象は個人25,000人)。アンケートの設問は、大きく分けて、①金融知識や判断力に関する正誤問題(全25問)、②行動特性や考え方に関する設問の2種類で構成されている。後者②については、個人の現在の状況や考え方を尋ねるもので、こちらは正解のない設問と言える。

3) 以下、とくに断らない限り、本節における金融リテラシーの高低は、正誤問題の正答率のことをさす。

シーも公表されており、埼玉県は、2016年は20位タイ、2019年は38位、2022年は28位、これら3回分を単純平均すると29位と、全国平均をやや下回っている。

日本人同士や都道府県の比較よりも重要なのが、日本国民全体の金融リテラシーが国際的にみてどういうレベルにあるのかである。この点、「金融リテラシー調査」のうち、OECD/INFEが実施した同種の調査と共通の正誤問題11問を用いて、金融リテラシーを国際比較したのが**図表2**である<sup>4)</sup>。これをみると、残念ながら、日本国民の金融リテラシーは、国際的にみてかなり低い状況にあると言わざるを得ない。

#### 4. 日本経済の持続的成長に対するインプリケーション

日本経済の低迷が長期化している。例えば、2000年以降の実質GDPの年平均成長率は0.6%に過ぎな

い。とくに近年は、個人消費が伸び悩んでいる。この点、家計貯蓄率をみると、高齢化が一段と進展する中であっても2010年代半ばを境に上昇傾向に転じており、老後の貯蓄の取崩しを想定するいわゆるライフ・サイクル仮説とは逆の動きとなっている**(図表3)**<sup>5)</sup>。コロナ禍前に公表された内閣府「日本経済／経済の回顧(2018-19年)」では、このように家計貯蓄率が上昇した大きな要因として、若年層では将来不安、中高年層では老後や健康面での不安をあげている。

将来や老後などの不安を完全に払拭することは不可能であるし、大きく低減させるのも容易ではない。もっとも、個人差はあろうが、こうした不安のうち何割かは、単純に金融リテラシー不足に起因してい

4) 「金融リテラシー調査」でも、同じような国際比較の結果が掲載されている。

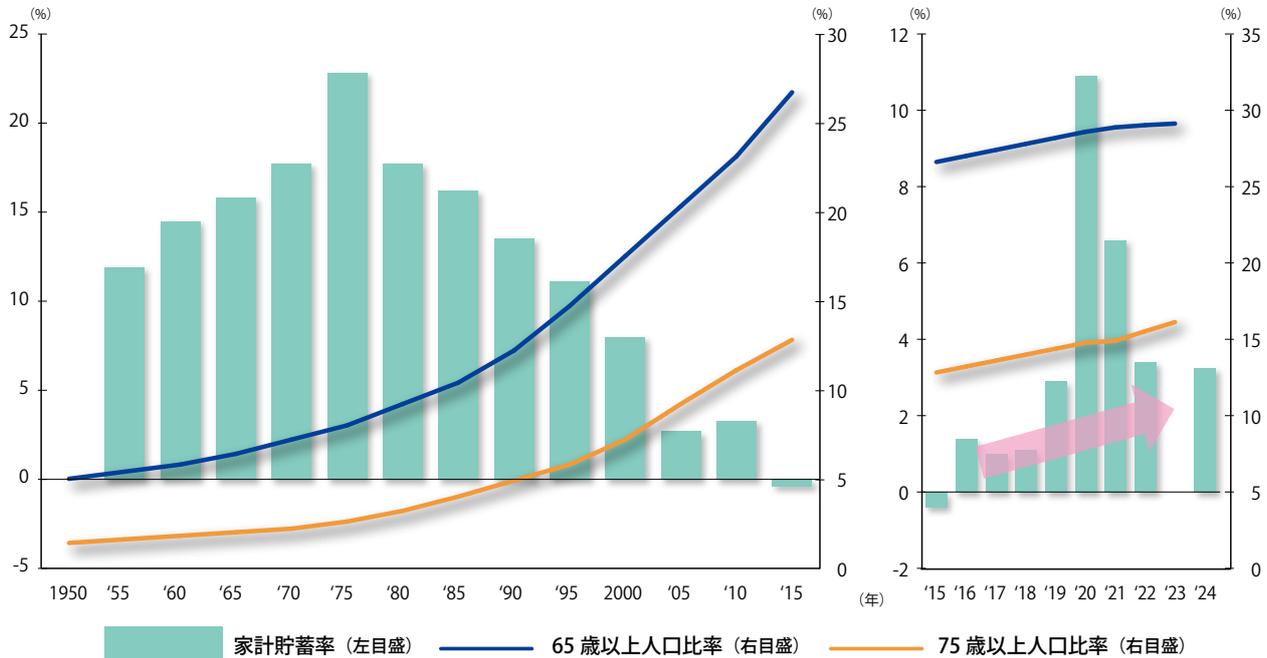
5) なお、2020年以降の家計貯蓄率の動きについては、コロナ禍対策としての特別給付金などの影響に留意する必要がある。

図表2：金融リテラシーの国際比較



(資料) 金融広報中央委員会「金融リテラシー調査(2019年)」、OECD/INFE「International Survey of Adult Financial Literacy Competencies(2016)」

図表 3：人口高齢化と家計貯蓄率の推移



(注) 2024年の家計貯蓄率は1～6月の季節調整済み計数(速報値) (資料)内閣府「国民経済計算」、「高齢社会白書(2024年)」

と思われる。すなわち、金融が未成熟だった過去とは違い、現在の日本では、個々のライフ・スタイルに応じたきめ細かい年金・保険商品が提供されているほか、つみたてNISAやiDeCoなどの資産形成制度が整備され、相応の金額について税優遇措置も受けられる。それにもかかわらず、国民の金融リテラシーの低さや近年の貯蓄行動に鑑みると、日本では、単に「知らない」ことで生じる不安が大きく、過度の予備的貯蓄動機が支配しているのではないかと。とりわけ年金や保険、低金利下における資産形成などに関する基本知識は、ライフ・プランニングの根幹をなすものであり、合理的な消費行動の大前提となる。このため、国民全体の金融リテラシーを底上げし、知識不足に起因する不安を有意に低減できれば、安定的な消費行動が促され、ひいては日本経済の持続的成長にも貢献すると考えられる。

### 5. 金融リテラシーの向上に向けて

日本国民の金融リテラシー向上のためには、金融教育が重要な役割を担う。この点、中学校や高等学校の新しい学習指導要領において、金融経済の内容

が大幅に拡充されている。政府としても、2024年4月に金融経済教育推進機構(J-FLEC)を新たに設立し、金融広報中央委員会が長年担ってきた機能や培ってきたノウハウを同機構に移管・集約して、金融広報や金融教育の一段の強化に取り組んでいる<sup>6)</sup>。

埼玉大学経済学部では、2022年度より、金融広報中央委員会の協力の下、金融経済の専門家と連携し、大学生向けの「金融リテラシー講座」を開講している。これまでの3年分の試験結果や受講後の感想をみると、一連の金融基本教育を受けることにより、金融リテラシーは大きく向上すると確信した。国民全体に対する金融教育の普及を通じて、金融リテラシーの欠如に起因する過度な不安を取り除くことは、超高齢化社会を迎える今後の日本経済の持続的発展という意味において、一つの重要な金融経済施策である。こうした意識に立って、2025年度以降も、金融経済教育推進機構と連携を密にして、引き続き金融教育に注力していきたい。

6) 金融広報中央委員会は、2024年10月末をもって解散となり、72年の歴史に幕を閉じた。